

## 結果の概要

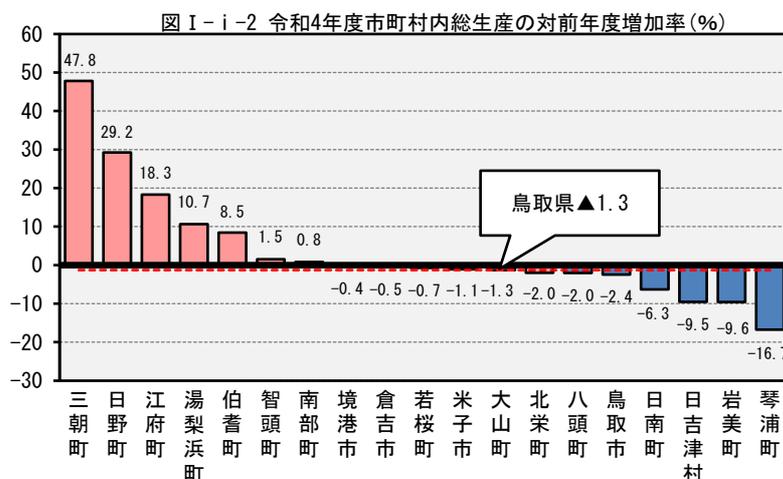
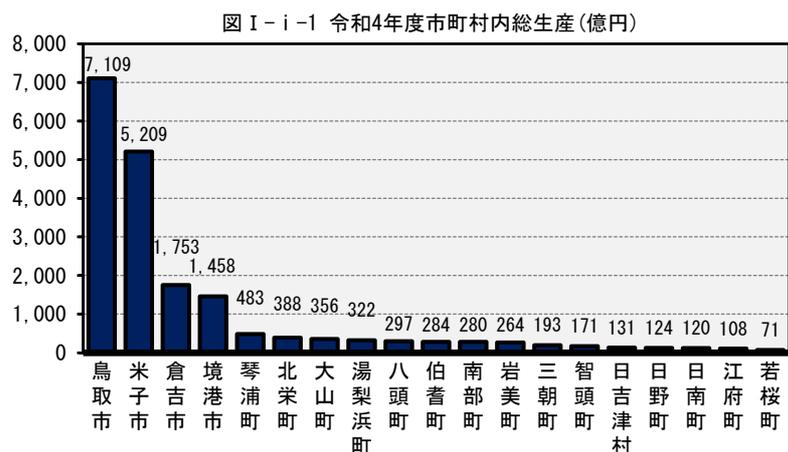
# I. 市町村内総生産（生産側）

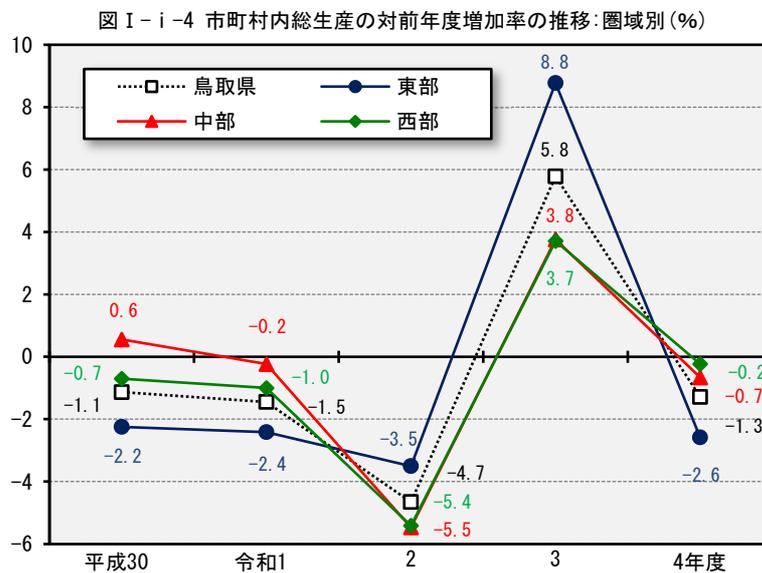
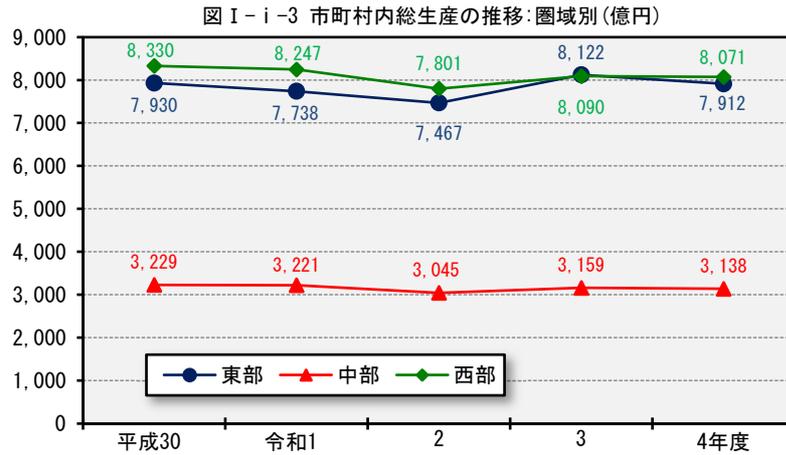
## i. 経済の規模と成長率

令和4年度の鳥取県における県内総生産（名目）は1兆9,122億円、対前年度増加率は▲1.3%で2年ぶりのマイナス。経済社会活動の正常化による個人消費や民間投資の持ち直しがあったものの、原材料価格の上昇、円安による輸入コストの増加などの影響により、製造業を中心に収益が悪化しマイナス成長に寄与した。  
市町村別に見ると、7町を除く12市町村でマイナス成長となった。

### 概況

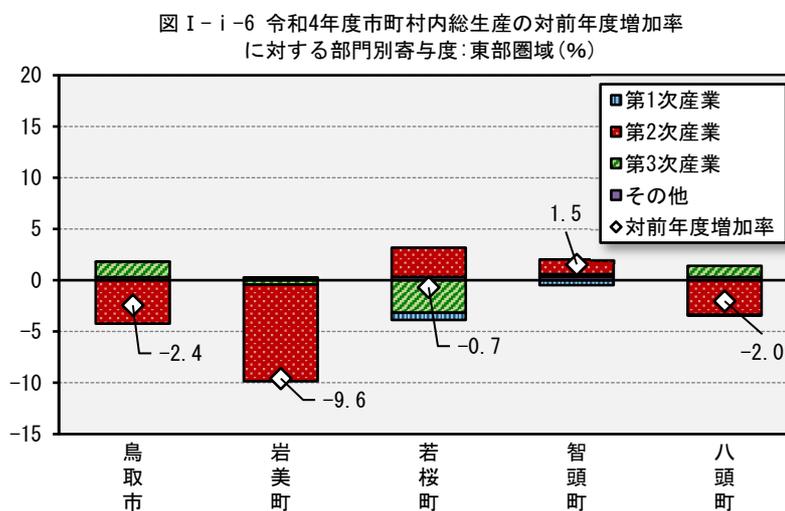
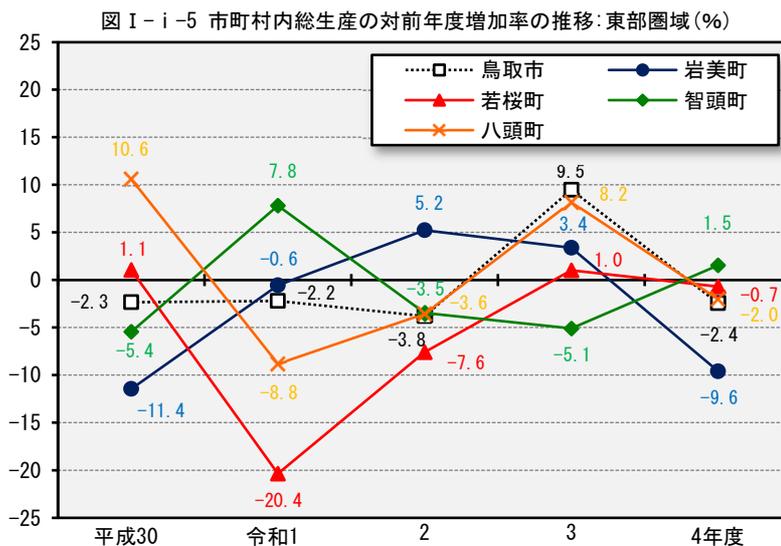
- 市町村内総生産（名目）の最大は鳥取市の7,109億円、最小は若桜町の71億円。【図I-i-1】
- 対前年度増加率は、7町でプラス、12市町村でマイナス。【図I-i-2】
- 圏域別では、東部、中部、西部いずれも2年ぶりのマイナス。【図I-i-4】





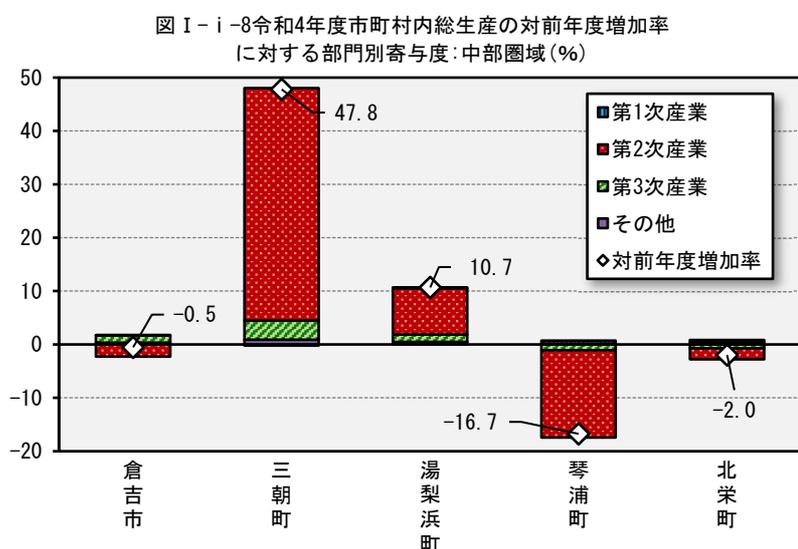
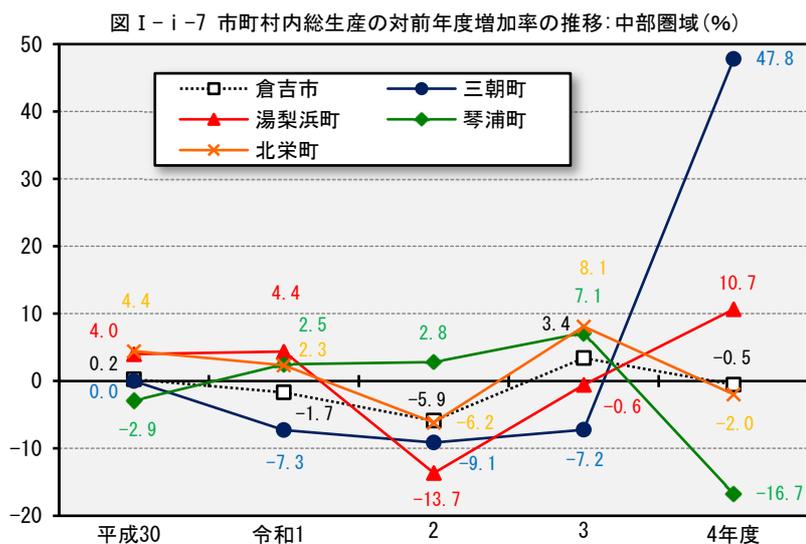
### 東部圏域

- 市町村内総生産(名目)の対前年度増加率は、5市町のうち1町でプラス、4市町でマイナス。【図 I-i-5】
- 東部圏域全体としては、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-4】
  - 鳥取市は、公共工事の減により建設業が押し下げ、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-6】
  - 岩美町は、公共工事の減により建設業が大きく押し下げ、3年ぶりのマイナス。【図 I-i-6】
  - 若桜町は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が大きく下振れ、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-6】
  - 智頭町は、製造業や運輸・郵便業が押し上げ、3年ぶりのプラス。【図 I-i-6】
  - 八頭町は、公共工事の減により建設業が押し下げ、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-6】



## 中部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、5市町のうち2町でプラス、3市町でマイナス。【図 I-i-7】
- 中部圏域全体としては、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-4】
  - 倉吉市は、製造業などが押し下げ、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-8】
  - 三朝町は、公共建築工事の増により建設業が大きく押し上げ、7年ぶりのプラス。【図 I-i-8】
  - 湯梨浜町は、公共住宅工事の増により建設業が上振れ、3年ぶりのプラス。【図 I-i-8】
  - 琴浦町は、食料品を中心に製造業が大きく押し下げ、4年ぶりのマイナス。【図 I-i-8】
  - 北栄町は、製造業や建設業などが下振れ、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-8】



## 西部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、9 市町村のうち 4 町でプラス、5 市町村でマイナス。【図 I-i-9、10】
- 西部圏域全体としては、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-4】
  - 米子市は、建設業、教育などが上振れるも製造業が押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-11】
  - 境港市は、食料品を中心に製造業が押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-11】
  - 日吉津村は、公共工事の減により建設業が大きく押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-11】
  - 南部町は、建設業が押し下げても製造業が押し上げ、2 年連続のプラス。【図 I-i-11】
  - 伯耆町は、公共道路工事の増により建設業が大きく押し上げ、2 年連続のプラス。【図 I-i-11】
  - 大山町は、建設業が上振れるも製造業が押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-11】
  - 日南町は、公共工事の減により建設業が大きく押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-11】
  - 日野町は、公共建築工事の増により建設業が大きく押し上げ、2 年連続のプラス。【図 I-i-11】
  - 江府町は、公共道路工事の増により建設業が大きく押し上げ、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】

図 I - i - 9 市町村内総生産の対前年度増加率の推移：西部圏域-1 (%)

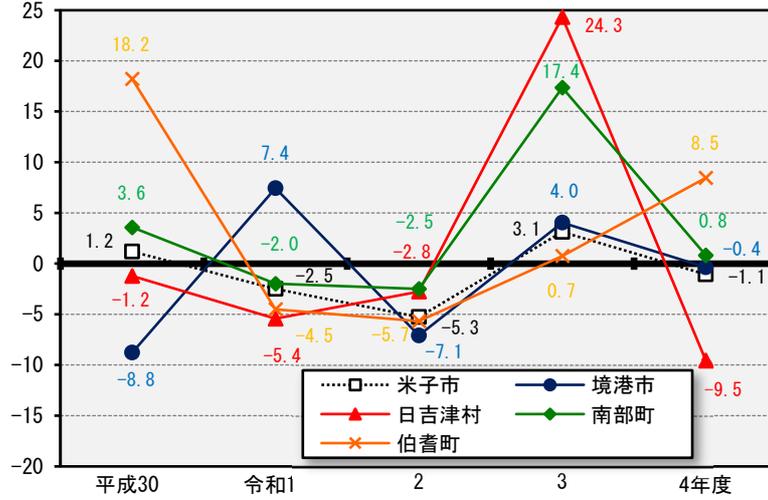


図 I - i - 10 市町村内総生産の対前年度増加率の推移：西部圏域-2 (%)

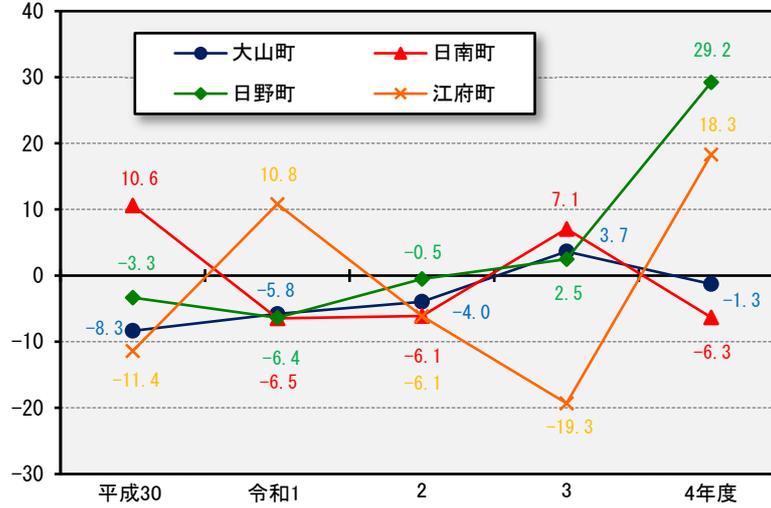
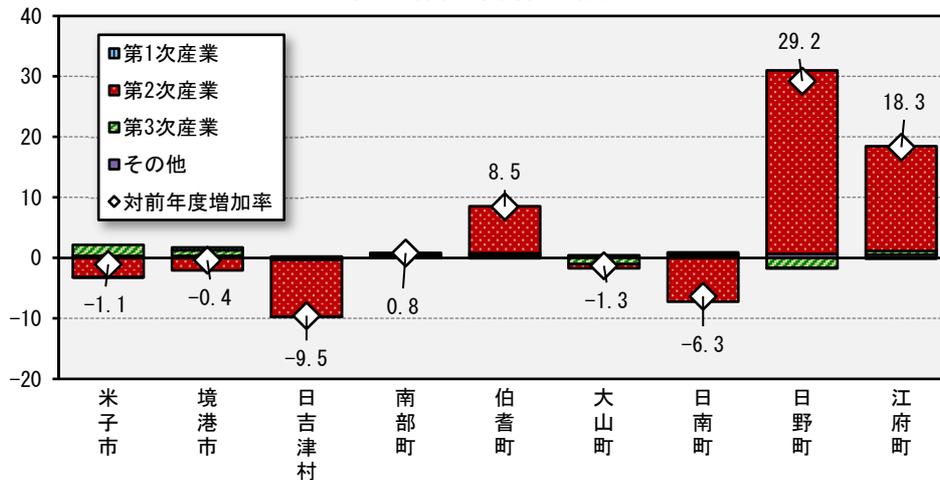


図 I - i - 11 令和4年度市町村内総生産の対前年度増加率に対する部門別寄与度：西部圏域 (%)

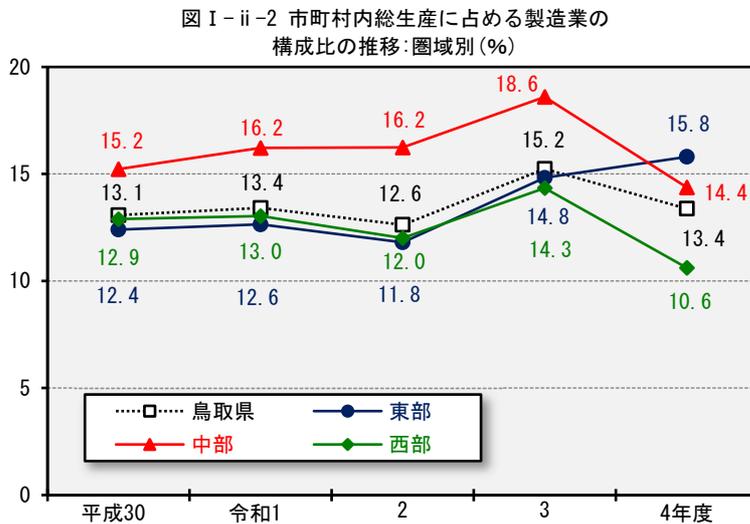
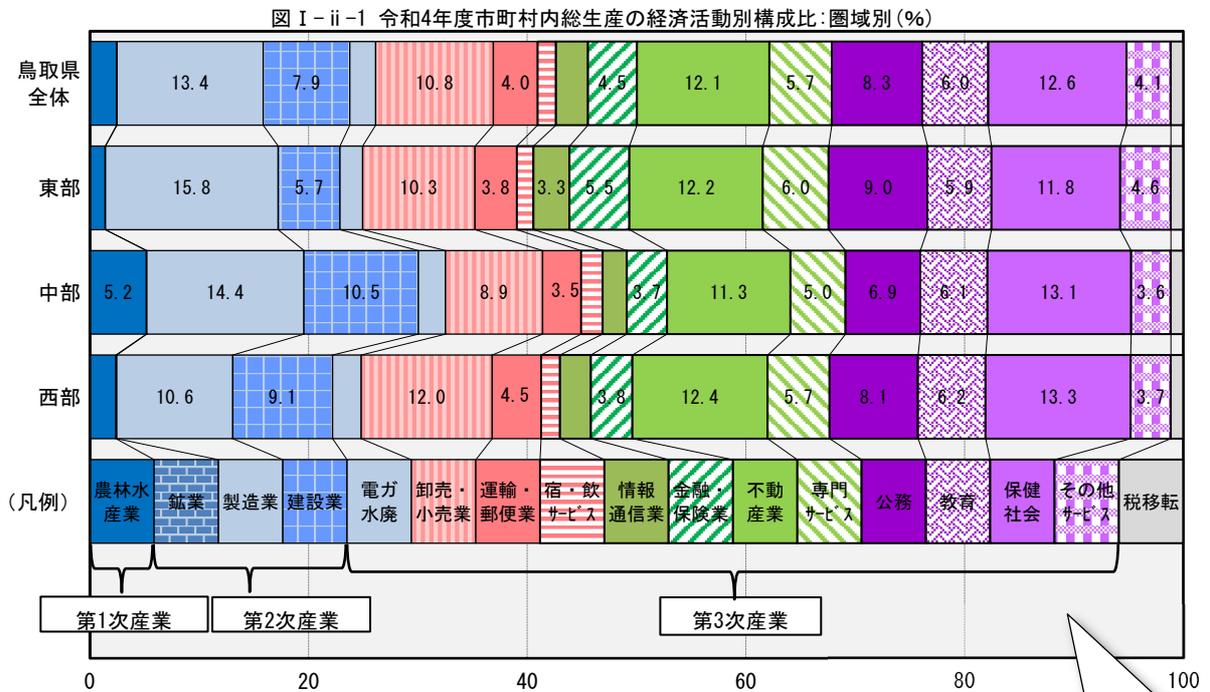


## ii. 産業構造

令和4年度の鳥取県における県内総生産（名目）の内訳は、第3次産業が全体の75%を占めている。県全体の製造業の構成比は、前年度から縮小したものの引き続き最大となり、圏域別でも東部、中部で最大となっている。

### 概況

- 県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、製造業（13.4%）が最大、続いて保健衛生・社会事業（12.6%）。【図 I-ii-1】
- 県全体と比べ、中部圏域では農林水産業、建設業などの構成比が大。【図 I-ii-1】
- 圏域別の製造業の構成比は、東部圏域で最大。【図 I-ii-2】



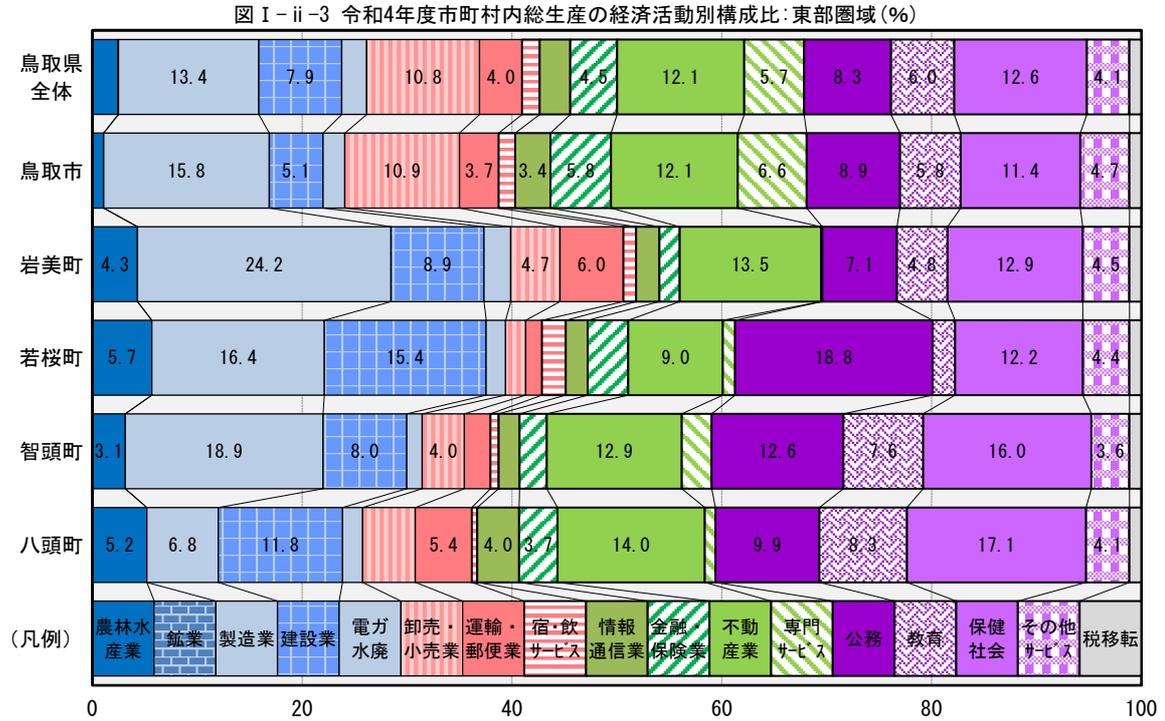
経済活動の項目名の一部を、次のとおり略記している。

- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業  
＝電ガ水廃
- 宿泊・飲食サービス業  
＝宿・飲サービス
- 専門・科学技術、業務支援サービス業  
＝専門サービス
- 保健衛生・社会事業  
＝保健社会
- 輸入品に課される税・関税  
－総資本形成に係る消費税 ＝税移転

構成比が3%未満のものについては、数値の表記を省略している。(以下、同様)

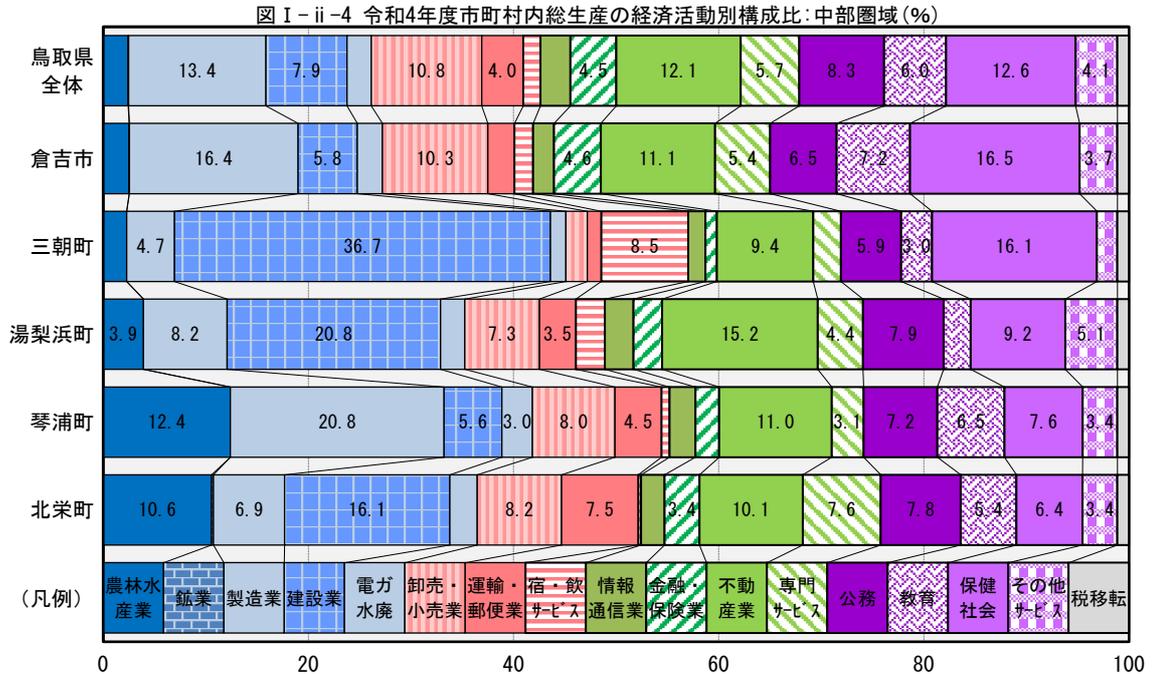
## 東部圏域

- 県全体と比べ、岩美町の製造業、若桜町の建設業、公務などの構成比が大。【図 I - ii -3】



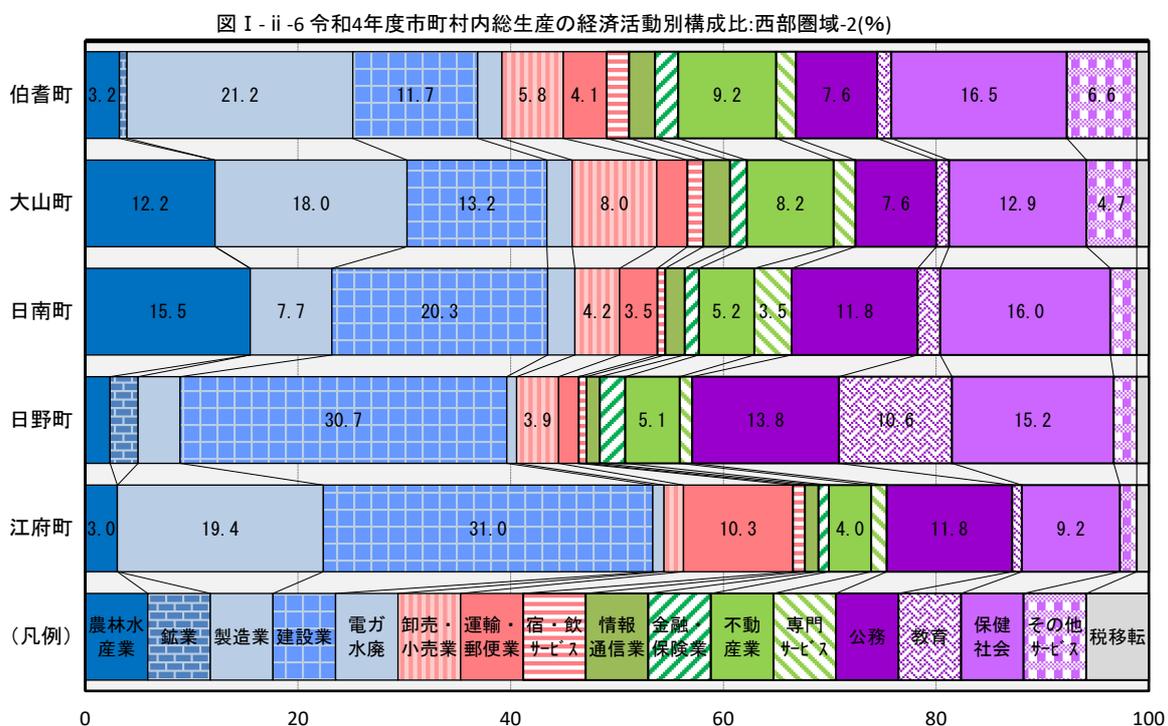
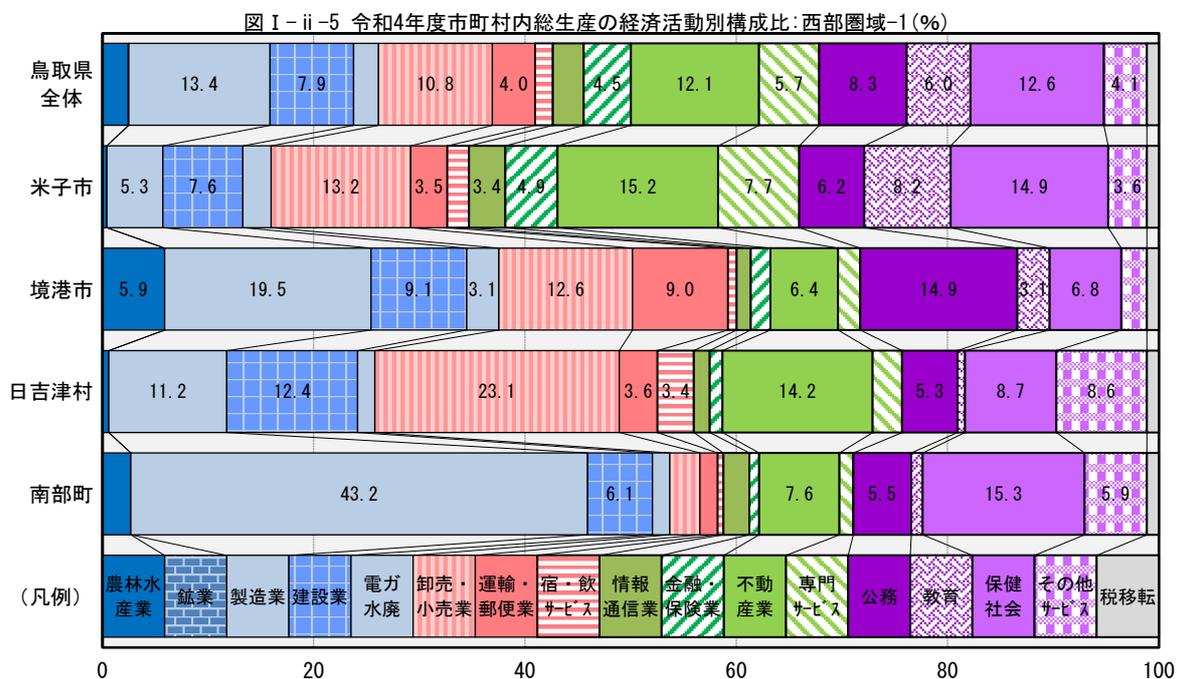
## 中部圏域

- 県全体と比べ、三朝町、湯梨浜町、北栄町の建設業などの構成比が大。【図 I - ii -4】



## 西部圏域

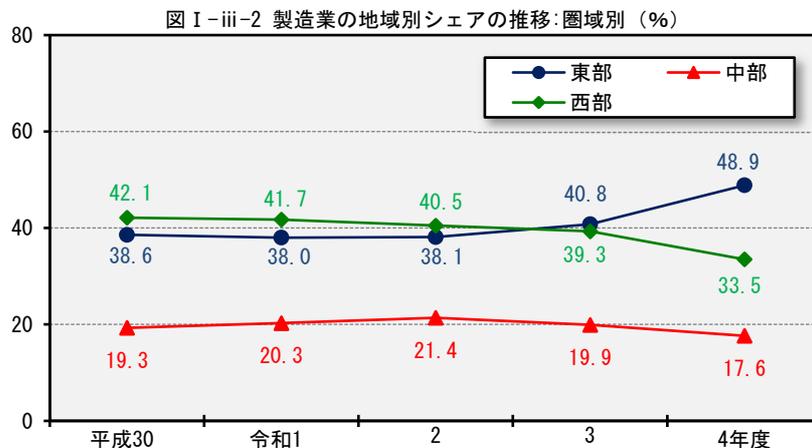
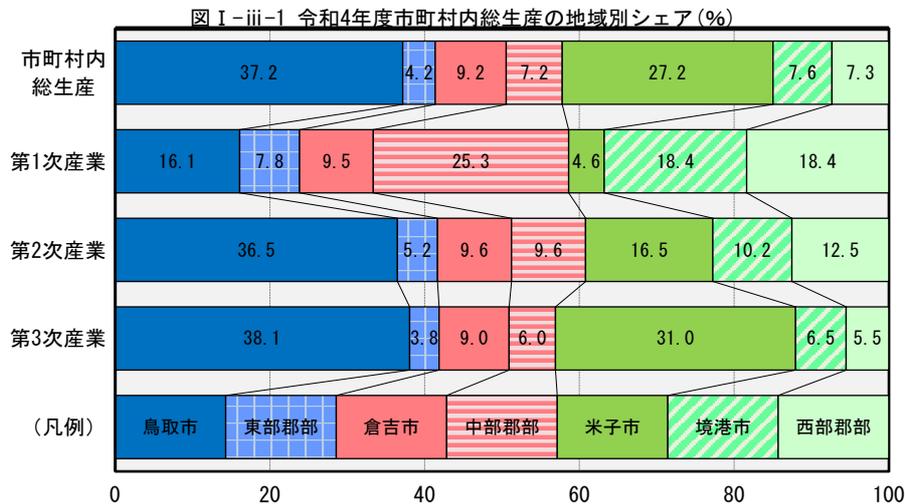
- 県全体と比べ、日吉津村の卸売・小売業、南部町の製造業、日南町の農林水産業、日野町、江府町の建設業などの構成比が大。【図 I - ii -5、6】



### iii. 地域別シェア

令和4年度の鳥取県における市町村内総生産（名目）は、引き続き県全体の約8割が市部に集中した。圏域別に見ると、東部と西部がそれぞれ県全体の約4割を占めた。

- 市町村内総生産（名目）の地域別シェア\*は、鳥取市が最大で37.2%、続いて米子市が27.2%、倉吉市は9.2%、境港市は7.6%。市部合計では81.2%。【図I-iii-1】
- 圏域別では、東部は41.4%、中部は16.4%、西部は42.2%。【図I-iii-1】
  - 第1次産業では、境港市が最大のシェアで18.4%。特に水産業での同市のシェアは82.7%。【図I-iii-1】
  - 第2次産業では、鳥取市が最大のシェアで36.5%。製造業でも同市が最大で43.9%。製造業を圏域別に見ると、令和4年度は東部のシェアが2年連続で最大。【図I-iii-1、2】
  - 第3次産業では、鳥取市が最大のシェアで38.1%、続いて米子市が31.0%。【図I-iii-1】



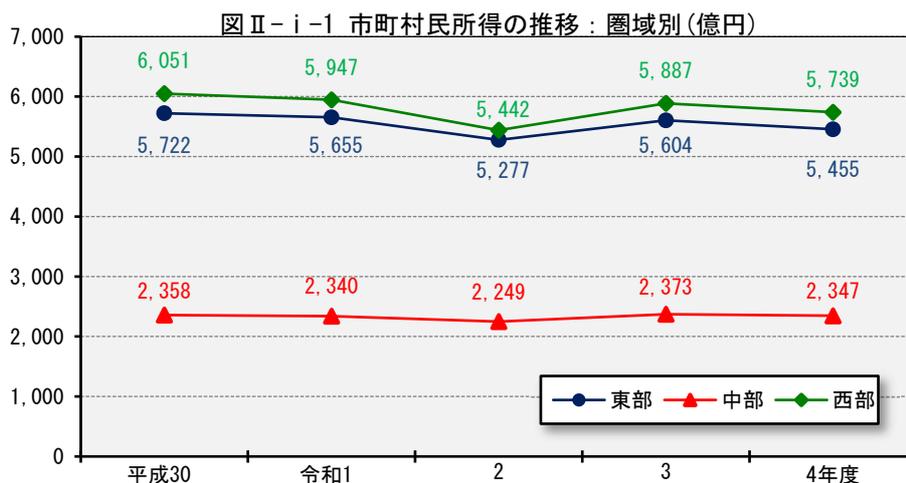
\*市町村内総生産の県計（＝県内総生産）に占める各市町村・圏域の構成比。

## Ⅱ. 市町村民所得（分配側）

### ⅰ. 所得水準

令和4年度の鳥取県における県民所得（名目）は1兆3,541億円で、対前年度増加率は▲2.3%で2年ぶりのマイナス。圏域別に内訳を見ると、東部、中部、西部いずれも雇用者報酬、財産所得は前年度を上回ったが、企業所得は前年度を下回った。1人当たり市町村民所得\*について見ると、東部、西部で前年度を下回った。中部では2年連続で前年度を上回った。

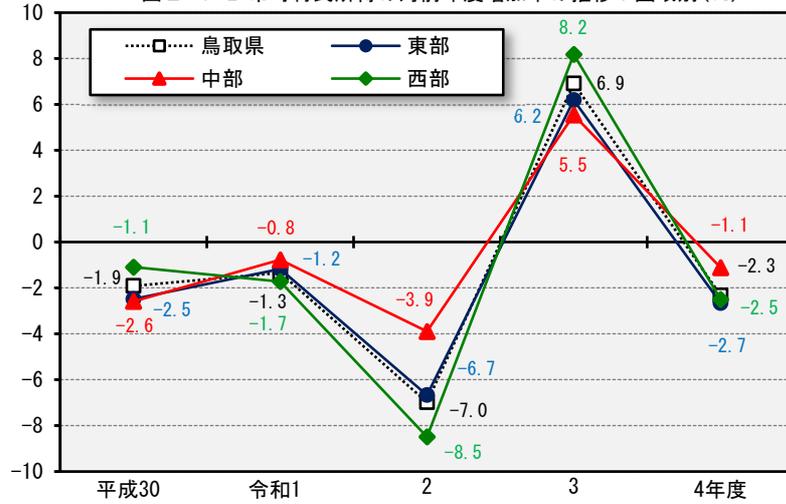
- 圏域別の市町村民所得（名目）は、西部が最大で5,739億円、続いて東部が5,455億円、中部は2,347億円。【図Ⅱ-i-1】
- 圏域別の対前年度増加率は、全ての圏域で2年ぶりのマイナス【図Ⅱ-i-2】
  - 東部圏域は、雇用者報酬、財産所得がプラス、企業所得がマイナス。【図Ⅱ-i-3】
  - 中部圏域は、雇用者報酬、財産所得がプラス、企業所得がマイナス。【図Ⅱ-i-3】
  - 西部圏域は、雇用者報酬、財産所得がプラス、企業所得がマイナス。【図Ⅱ-i-3】
- 圏域別の1人当たり市町村民所得（名目）は、西部が最大で254万円、続いて東部が247万円、中部は243万円。【図Ⅱ-i-4】
- 圏域別の対前年度増加率は、東部、西部で2年ぶりのマイナス、中部で小幅ながら2年連続のプラス。【図Ⅱ-i-4】



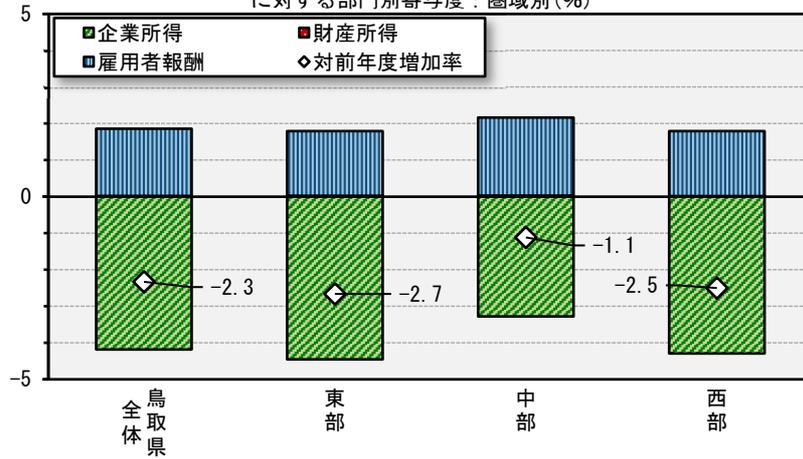
\*1人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷総人口

分子となる市町村民所得は、各市町村の雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。一方、分母となる総人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者、その他の非就業者も含む。そのため、1人当たり市町村民所得は、賃金水準や個人の所得水準を直接示すものではない。

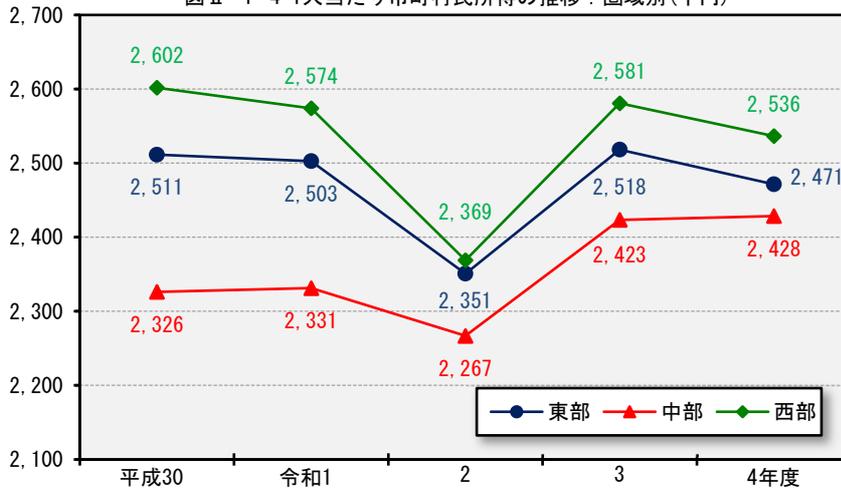
図Ⅱ-i-2 市町村所得の対前年度増加率の推移：圏域別(%)



図Ⅱ-i-3 令和4年度市町村所得の対前年度増加率  
に対する部門別寄与度：圏域別(%)



図Ⅱ-i-4 1人当たり市町村所得の推移：圏域別(千円)



## ii. 所得構成

令和4年度の鳥取県における県民所得（名目）の内訳は、引き続き賃金・俸給などが含まれる雇用者報酬が全体の約7割を占めた。

圏域別に見ても、東部、中部、西部すべての圏域で雇用者報酬が全体の約7割を占め、最大となっている。

- 県民所得（名目）の項目別構成比は、雇用者報酬が最大で71.8%、続いて企業所得が22.7%、財産所得は5.5%。【図Ⅱ-ii-1】
- 圏域別の市町村民所得（名目）の項目別構成比は、県全体と比べ、中部において雇用者報酬の構成比がやや大きく、企業所得の構成比がやや小さくなっている。【図Ⅱ-ii-1】

図Ⅱ-ii-1 令和4年度市町村民所得の項目別構成比：圏域別(%)

